

令和7年度における行財政改革の取組実績

岡山県行財政経営指針に基づき、これまでの行財政改革の取組成果を維持しつつ、将来を見据え、限られた資源を最大限に有効活用し、より効率的・効果的な行財政経営を行う観点から、次のとおり各種の取組を行った。

1 人材マネジメント及び組織風土の改革等

- ・社会の変化に対応した効率的で多様な働き方に向けた取組の実施（早出遅出勤務制度の本格実施、通年輕装の試行開始 等）
- ・ひとり1改善運動の実施 210件（改善：55件、提案：155件）

2 行政のDXの推進

- ・行政手続のオンライン化を段階的に実施（累計2,036手続）
- ・電子データを用いて契約を行うことができる電子契約の導入
- ・文書の收受・起案から保管・廃棄・移管までを一元的に管理する文書管理システムの導入
- ・生成AIやノーコードツール（プログラミング不要で業務用アプリ作成）、RPA（パソコン上の定型的な作業の自動化）等ICTツールの利用を拡大
- ・おかやまDXアカデミーを開講し、DX推進の担い手となる人材を育成
- ・アナログ規制の点検・見直しを実施

アナログ規制該当規定数		635	見直し状況	
うち見直し実施		431（67.9%）	完了	410（95.1%）
うち国の動向注視		20（3.1%）	今後対応	21（4.9%）
うち見直し不要		184（29.0%）		

3 様々な主体との連携・協働（広域連携）

- ・首都圏における「瀬戸内海」隣県連携移住・定住促進事業（兵庫県、香川県と共同）
- ・県政広報特別番組における防災意識啓発（香川県と共同）

4 実効性の高い施策の着実な実施

- ・EBPM（根拠に基づく政策立案）やナッジ（行動経済学の知見を活用し、より良い選択を行うよう促す手法）の活用を推進

5 歳入確保対策の取組

（1）税収確保対策

- ・市町村との相互併任による共同徴収や個別研修
- ・電子的預貯金等調査を活用した効率的な財産調査
- ・財産調査の徹底と差押え並びに公売及び取立の迅速化
- ・eL-QR（地方税統一QRコード）やeLTAX（地方税ポータルシステム）を活用した電子申告、電子納付についての周知広報 ※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標

＜参考＞

- ・県税収入率
令和6年度：99.2% → 令和7年度：99.2%
- ・県税滞納額
令和6年度：20億7,800万円 → 令和7年度：22億2,900万円

（2）税外滞納債権対策

＜税外滞納債権の状況＞

区 分	令和6年度末 実績	令和7年度末 実績
滞納債権額	8億1,700万円	5億910万円

（3）ふるさと岡山応援寄附金等の推進

＜ふるさと岡山応援寄附金（ふるさと納税）＞

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	10,093 件	7,866 件	5,483 件	1,481 件
金 額	1 億 4,300 万円	1 億 3,200 万円	1 億 500 万円	5,000 万円

＜地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）＞

- ・寄附件数 38 件
- ・寄附金額 9,659 万円

（4）県有資産の売却

- ・売却件数 8 件
- ・収入額 2 億 4 1 8 万円
主なもの 元倉敷警察署大高待機宿舍 1 億 2, 7 1 0 万円
元岡山中央警察署瓦橋立寄所 2, 6 8 0 万円

6 公共施設マネジメントの推進

- ・岡山県公共施設マネジメント方針のフォローアップ
- ・個別施設計画（公共建築物237計画、インフラ施設162計画）に基づき、公共施設の修繕・更新、耐震化等の老朽化対策を推進
- ・第2期岡山県公共施設マネジメント方針の策定

中長期目標の状況

①財政調整基金（通常分）の積立目標／標準財政規模の5%相当額(約220億円)

○残高

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
金 額	186億6,800万円	188億4,300万円	193億6,900万円	201億2,500万円

<参考>令和8年度当初予算における増減 △69億6,500万円

②実質的な公債費負担の抑制

実質プライマリーバランスの改善

令和7年度決算及び令和8年度当初予算において黒字

退職手当債の新規発行額ゼロ

令和3年度以降発行しておらず、令和7年度末で発行期限を迎えた。

実質公債費比率・将来負担比率の目標／全国平均以上

○実質公債費比率

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
岡 山 県	11.0%	10.9%	10.9%
全国平均	10.1%	10.1%	10.1%

○将来負担比率

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
岡 山 県	169.9%	164.6%	157.5%
全国平均	154.2%	148.7%	144.1%

③公共施設の老朽化等への対応のための基金の確保

○公共施設長寿命化等推進基金残高

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
金 額	173億6,600万円	160億8,000万円	168億700万円	193億8,700万円

<参考>令和8年度当初予算における増減 △61億2,700万円

④県税収入率の目標／令和4(2022)年度の収入率99.2%の維持

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入率	99.2%	99.2%	99.2%